



平成 19 年 11 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社トライアイズ  
代 表 者 代表取締役社長 池田 均  
(コード 4840 大証ヘラクレス市場 G)  
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 赤根 克洋  
電 話 0 3 ( 5 7 7 4 ) 9 6 5 1

### 株式会社アイ・エヌ・エーの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 11 月 15 日開催の取締役会において、株式会社アイ・エヌ・エーの発行済株式総数の約 76%にあたる 2,510,000 株を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 株式の取得の理由

当社は平成 19 年 1 月より全ての事業を子会社で行う純粋持株会社となりました。従いまして、事業ポートフォリオを子会社としてグループに取り込むこと、あるいは不採算部門の事業は売却することで企業価値を向上させていくことが当社の事業であります。

組織変更後の第一番目の案件として今回子会社化した事由は以下のとおりです。

- ①既存子会社である株式会社トライアイズソリューションとの顧客シナジーが期待できること。
- ②対象会社の経営陣に当社の考え方を理解していただいたこと。
- ③建設コンサルタント会社として、河川、ダム、砂防、海岸と将来性が期待できる分野に特化していること。
- ④地球温暖化が進む中、水資源関連分野を得意とすることから新しい市場に期待できること。

上記、双方合意により子会社化に至りました。

##### 2. 異動する子会社（株式会社アイ・エヌ・エー）の概要

(1) 商号	株式会社アイ・エヌ・エー
(2) 代表者	代表取締役社長 清水敏夫
(3) 所在地	東京都文京区関口一丁目 44 番 10 号
(4) 設立年月日	昭和 40 年 1 月 28 日
(5) 主な事業の内容	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理
(6) 決算期	12 月
(7) 従業員数	271 名
(8) 主な事業所	東京都文京区関口一丁目 44 番 10 号
(9) 資本金	2 億 2,200 万円
(10) 発行済株式総数	330 万株
(11) 大株主構成および所有割合	塩原泰三 51.33%
	株式会社応用技術研究所 24.72%

## (12) 最近事業年度における業績の動向

	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期
売上高	6,005百万円	6,483百万円
売上総利益	1,665百万円	1,760百万円
営業利益	255百万円	363百万円
経常利益	303百万円	350百万円
当期利益	△542百万円	281百万円
総資産	7,267百万円	7,048百万円
株主資本	2,547百万円	2,790百万円
1株当たり配当金	12円 00銭	23円 00銭

## 3. 株式の取得先

## (i)

- (1) 氏名 塩原泰三  
(2) 当社との関係 該当事項はありません  
(3) 株式数 1,694,000株

## (ii)

- (1) 商号 株式会社応用技術研究所  
(2) 代表者 清算人 塩原泰三  
(3) 本店所在地 東京都文京区関口一丁目 44 番 10 号  
(4) 主な事業の内容 不動産賃貸業  
(5) 当社との関係 該当事項はありません  
(6) 株式数 816,000株

## 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0.00%)  
(2) 取得株式数 2,510,000株 (取得価額 2,252百万円)  
(3) 異動後の所有株式数 2,510,000株 (所有割合 76.06%)

## 5. 日程

- 平成 19 年 11 月 15 日 取締役会決議  
平成 19 年 11 月 15 日 株券引渡し期日

## 6. 子会社化後の連結業績見直し

	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期
連結売上高	6,350百万円 (6,000百万円)	7,150百万円 (6,600百万円)
連結営業利益	50百万円 (325百万円)	100百万円 (395百万円)
連結経常利益	179百万円 (300百万円)	273百万円 (395百万円)
連結当期純利益	105百万円 (228百万円)	172百万円 (292百万円)

(注) ( ) 内は子会社化による影響見込み額である。

## 7. 業績に与える影響

当期の連結損益に与える影響につきましては、見なし取得日が平成 19 年 12 月末日となるため、平成 19 年 12 月期の連結業績予想に変更はございません。

当該事象により株式会社アイ・エヌ・エーは、平成20年12月期連結会計年度から当社の連結子会社となります。これに伴い、平成20年12月期連結決算において、当期純利益は228百万円増加する見込みです。

以上